

# わが国におけるヘッジファンド・アクティビズム に対する法的対応と課題

～御社にヘッジファンドから株主提案が来た場合どう対応するか？～

**講師 山田剛志氏** 敬和綜合法律事務所 弁護士  
成城大学大学院法学研究科教授・博士（法学） 上場会社2社社外監査役

**講師 野村晃平氏** 敬和綜合法律事務所 弁護士

日時 平成30年4月2日（月）午後1時30分～午後4時30分

近年いわゆる「物言う投資家」であるアクティビスト・ファンドの活動が、海外だけでなく、わが国でも活発になっている。2017年一年間を見ても、海外ではトライアン・ファンド・マネジメントによるプロクター・ギャンブル（P&G）に対する議決権争奪戦、パーシング・スクウェアによるADPに対する議決権争奪戦など、枚挙にいとまがない。

日本においても、レノによる黒田電気に対する取締役選任を巡る議決権争奪戦、パナソニックによるパナホームの完全子会社化についてオアシス・マネジメント（香港）による意見表明など、アクティビスト・ファンドによる日本における活動は活発になってきている。

本講演では、アクティビスト・ファンドの最近の動向について整理するとともに、アクティビスト・ファンドの標的になる企業がどのような対応をとるべきかについて、実務面及び法律面からの検討を行い、わが国における対応策とその法的課題について説明したい。

1. ヘッジファンド・アクティビズムの現状と課題
2. アクティビスト・ファンドとは何か
  - (1) ヘッジファンド・アクティビズムとその特徴
  - (2) アクティビスト・ファンドの行動と評価
3. アクティビスト・ファンドによる最近の動向（グローバル・ベースでの活動の概観）
4. アクティビスト・ファンドからのアプローチと問題点
  - (1) アクティビスト・ファンドからのアプローチ
  - (2) ウルフパックへの対抗策と大量保有報告書の問題点
5. 対象企業によるアクティビスト・ファンドへの対処方法
  - (1) コーポレートガバナンス・コードと日本市場の変化
  - (2) アクティビスト・ファンドからアプローチを受ける前における平時の対応
  - (3) アクティビスト・ファンドからアプローチを受けた後における有事の対応
6. 企業価値の向上と経営者の責任 ～まとめに代えて

## 講師の略歴、著書など。

### 山田剛志(ヤマダツヨシ)氏

所属：新潟弁護士会（2004年登録）、東京弁護士会（2010年登録）、日本私法学会、金融法学会、信託法学会。  
学歴：1989年 新潟大学法学部卒業、1996年 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得、2000年～2001年アメリカ・コロンビア大学ロースクール客員研究員、(Visiting Scholar)、2011年 青山学院大学・論文博士（法学）。  
職歴：1996年～2010年 新潟大学実務法学研究科（法科大学院）、2004年～准教授、2004年～2010年 新潟簡易裁判所民事調停委員、2008年～新潟県PFI審議会委員、他 上場2社 社外監査役他。  
業績：『金融自由化と顧客保護法制』（単著、中央経済社）（博士論文）、「金融商品取引業者における説明義務と適合性原則」金融商品取引法研究会編、『金融商品取引法制の現代的課題』（共著、日本証券経済研究所）236-266頁、「取締役会決議による買収防衛策と不公正発行 差別的取得条項付き新株予約権無償割り当てを中心に（上）（下）」金融商事判例1358号2頁、1359号2頁、他業績多数。

### 野村晃平(ノムラウエイ)氏

所属：第一東京弁護士会（2016年登録）  
学歴：2013年 京都大学法学部卒業、2015年 京都大学法科大学院修了。  
職歴：2017年 敬和綜合法律事務所

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月2日(月)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,300円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

わが国におけるヘッジファンド・アク  
ティビズムに対する法的対応と課題  
4 / 2

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

|  |                      |             |            |
|--|----------------------|-------------|------------|
| ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい<br><br>*セミナーコード 0605 (Law-300605) | 会社名                  | TEL<br>FAX  |            |
|  | 所在地                  | E-Mail<br>〒 |            |
|  | 参加者ご氏名               | 部課名         |            |
|  | 〃                    | 〃           |            |
|  | 〃                    | 〃           |            |
|  | 〃                    | 〃           |            |
|  | 書類送付先<br>(同上の場合記入不要) | ご担当者<br>TEL | 部課名<br>FAX |

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。